

駒澤大学仏教経済研究所規程

(設置)

第一条 駒澤大学に、仏教経済研究所(以下「研究所」といふ)を設置する。

(目的)

第二条 研究所は、建学の理念に基づき、仏教と経済に関連する研究を行うことを目的とする。

(事業)

第三条 前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (一) 研究会及び講演会の開催
- (二) 図書及び研究紀要の刊行
- (三) 研究図書・資料の収集
- (四) 国内外の同種の研究団体及び関係する諸機関等との連携並びに学会等の開催
- (五) その他研究所の目的を達成するために必要な事業

(職員)

第四条 研究所に次の職員を置く。

- (一) 所長 一人
 - (二) 副所長 一人
 - (三) 所員 若干人
- 二 所長及び副所長は、運営委員会の議を経て、本学専任教員の中から学長がこれを委嘱し、その任期は二年とする。ただし、再任を妨げない。

三 所員は本学の専任教員及び本研究所が必要とする学識経験者の中から、運営委員会の議を経て、学長がこれを委嘱し、その任期は二年とする。ただし、再任を妨げない。

(所長及び副所長)

第五条 所長は、研究所を代表し、研究所を統括する。

二 副所長は、所長の職務を補佐する。

(幹事)

第六条 所長及び副所長を補佐し、研究所の事務を掌るため、研究所に幹事を置く。

二 幹事は、運営委員会の議を経て、所員の中から所長がこれを委嘱し、その任期は二年とする。ただし、再任を妨げない。

(顧問)

第七条 研究所に必要な助言を与え、事業の円滑な運営をはかるため若干人の顧問を置く。

二 顧問は、所長が推薦し、学長がこれを委嘱する。

(運営委員会)

第八条 研究所には、運営に関わる総ての事項を審議決定するために運営委員会を置く。

二 運営委員会は、所長、副所長及び所員をもって構成する。

(研究員)

第九条 研究所に、研究員を置く。

ントイレプロジェクト報告——インドとの比較の視点から——」

五月三十一日、辻井清吾「経営者の宗教的・社会的義務観——鈴木馬左也と越後正一を事例にして——」

六月七日、岩井貴生「西田哲学と華嚴思想」

六月十四日、薩佐久仁子「ふさの国の古墳群と地域の自律——装置としての景観づくりの試み——」

六月二十一日、工藤 豊「明治期のナショナリズムの形成——日清戦争勝利にみるナショナリズムの高揚——」

六月二十八日、斎藤 博「T・P・P推進の問題点」

七月五日、都通憲三朗「中国の伝統都市と民間信仰——臨水夫人と五帝神——」

七月十二日、加藤隆一「自由主義経済のもとで我々は仏教をどのように生かすか——ハイエクと大乘仏教——」

七月十九日、長谷部八朗「高尾山信仰短見」

九月二十日、松井柳平「所有権の社会的分布について」

九月二十七日、徳野崇行「曹洞宗における追善供養の近代化——「死者供養」から「先祖供養」へ——」

十月四日、岩井貴生「社会における仏教の存在価値——白隠禪師の『辺鄙以知吾』（へびいちご）からの一考察——」

十月十一日、明石博行「三・一一後の環境・エネルギー問題を考える」

十月十八日、千葉 正「日本仏教における宿業説の展開」

十月二十五日、時田仁弘「ヨハネス・イッテン考」
十一月一日、岡部和雄「吉川幸次郎と仏教——再論と補足——」

十一月八日、小畑嘉丈「政教社人脈の思想動向」
十一月十五日、横井教章「被葬者身辺の刃物の習俗について」

十一月二十二日、胡 建明「知之一字、衆禍之門——宋代禪宗における宗密心性思想の誤解について——」
十一月二十九日、辻井清吾「鴻池家の史的変遷に見る家訓と信仰の意義」

十二月六日、寺下英明「維摩経推考」
十二月十三日、安原和雄「三・一一」後の「日本再生」構想——脱原発、脱日米安保、地球救援隊をめざして——」

十二月二十日、池田魯参「伝光録」投子代付説の現代的意義」

平成二十四年一月十日、奥野光賢「曹洞宗立宗の精神」とは何か」
一月十七日、永井政之「水野梅曉」考——その序章——」

海外交流・協力部門活動

平成二十三年、四月八、九、十日、岩手県陸前高田市
広田保育所にて、幼児用エコサントイレを四基製作

(赤い羽根共同募金の支援)

平成二十四年、二月六日～十四日、南インド・インタ
ーンシップとして学生三名が渡印(和田真理子助教
経済研究所研究員が現地指導)

編集後記

『仏教経済研究』第四十一号を刊行するにあたり、ご協力下さいました諸先生に心より感謝申し上げます。

今年には昨年三月十一日に起きた大地震により日本国は昭和二十年の敗戦以来の大きな混乱を経験し、それは今も継続しております。

マグニチュード九の大地震は日本国のすべてを問い直してきております。政治や経済の世界は言うに及ばず、教育や宗教のあり方も考えなおさざるを得ない状況と言えます。どんな分野の人も日本人として、自分の人生を考え、日本の行く末を思い、悩むからであります。

仏教経済研究所も平成二十六年の大学基準協会の評価に向けて、現在自己点検を行っております。一回の例会、一冊の紀要、HPからの一行の発信が、何らかの意味で世の中を益することが出来ればと願う次第であります。

(所長 吉津宜英)

平成二十四年五月三十一日 発行

発行所 駒澤大学仏教経済研究所

代表者 吉 津 宜 英

東京都世田谷区駒沢一丁目

電話〇三三三四一八一九二三二

印刷所 群馬書籍印刷株式会社

群馬県高崎市島野町八九〇

電話(〇二七)三五二二八三(代)